



質問者 赤木 和雄 議員

平成30年度施政方針から以下を問う

「第1の柱 安全・安心のまちづくりへの挑戦」について

問 専門家による空き家利活用相談事業により多様な相談業務に対応する。また、空き家を資源として有効活用するところだが、具体的にどのような事業か。

答 宅地建物取引業者等の専門家が、空き家所有者の相談に対し、助言や相統・境界認定等への誘導を行う。また、空き家バンク登録書類の作成支援、空き家利活用方策の検討・提案を行うことで、空き家の利活用を促進し地域の活性化を図る。

「第2の柱 やすらぎづくりへの挑戦」について

問 安心して子育てができる環境を実現するため、新たに産後のケアを

必要とする母子に対し「産後ケア事業」を実施するところだが、新規事業として新たに始める「産後ケア事業」とは、どのような事業か。

答 この事業は、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、市内在住で産後4か月未満の母親とその乳児で、家庭等から産後の支援を得られない方や、母親に体調不良や強い育児不安がある方を対象に、病院等での宿泊や通所により、心身のケアや育児サポートを行う。

問 中学生の保護者に対する「学校給食の無料化」を実施することある。小学校の給食費はどのように考えているか。

答 現在、市内小学校のうち、8校が給食センター方式、9校が自校方式である。また、食材にかかる会計も給食センターでは公会計、自校方式では私会計である。今後は、新たな給食センターの建設を視野に入れ、給食方式等を整理し、無料

化が地域社会全体による子育て支援と認識しながら慎重に検討していく。

問 給食費の無料化については、恒久的財源の確保が必要と思われるが、市民税等のアップによる対応は考えていないのか。

答 財源の確保は、今後の課題として必要に応じて考えていきたい。

「第4の柱 にぎわいづくりへの挑戦」について

問 合同就職説明会の開催により雇用機会の創出と拡大に努めるところだが、過去の実績について評価は行っているか。また、今後の課題、改善点について、どのように考えているか。

答 評価は、本市と八ローワーク龍野、西播磨県民局、商工会議所及び商工会で構成する「たつの市雇用推進協議会」で参加者等から得たアンケート結果により検証している。今後も合同就職説明会等の実績を踏まえ、評価と改善を重ね、雇用機会の創出と拡大に繋がるよう努める。



質問者 木南 裕樹 議員

子育て環境について

問 発達障害の児童が増えてきている現状において、早期の療育は必要であるとされるが、対応する施設が少ない。空き幼稚園や保育園を活用し、療育施設として対応することとは考えられないのか。

答 近年、支援が必要な児童や障害がある児童は増加傾向にあり、通所支援センターの利用者増加とともに施設が手狭になってきていることから、空き園舎の活用、空き施設等も勘案し検討していく。

問 高校生まで医療費無料化施策の市の方向性はどのように考えているのか。

答 庁内経営戦略会議において「市財政面における優先性」「実施手法」等の検討を行った結果、次年度以降において、鋭意、検討していく。

問 子どものためのインフルエンザ予防接種の助成が欲しいとの声があるが市として助成は考えられないのか。

答 予防接種の最も大きな効果は、重症化予防であり、予防接種の必要性は認識している。今後において検討していく。

ICTの活用について

問 インターネットを活用し、防災無線の内容や通行止めの位置情報など、情報発信を行っていくこととは考えられないのか。

答 緊急時の防災情報はICTの活用も含め情報手段を多重化していくことは重要と考えている。生命、財産に危険の及ぶおそれのある情報をいち早く確実に発信が行えるよう体制を強化していく。

問 増加する外国人観光客に対応するため、市内の観光地にICTを活用し多言語で説明できるように整備を行っていくこととは考えられないのか。また、他市町と連携しICTを活用した観光整備は考えられないのか。

答 昨年度に作成した、たつの市観光PR動画の英語版を動画サイトに投稿し世界へ本市の魅力を発信しているが、さらに観光ガイドブック「旅時たつの」の英語版や、5か国語に対応した多言語チラシの掲載も検討している。また他市町との連携については播磨圏域連携中枢都市圏における広域観光連携事業に係る検討会の席上にて提案していきたく考えている。

問 いじめ対策として、LINEを利用したアプリを導入している自治体もある。本市において導入は検討しているのか。

答 平成30年度に県が実施する「SNSを活用した教育相談体制構築事業」の検証結果などを調査研究しながら、市が実施している「いじめ予防教育推進事業」のネットパトロールや全小中学校のアンケート調査など軽微ないじめも見逃すことがないよう、学校、家庭、地域とともに取り組んでいく。